

2019年3月期 第2四半期（2018年9月期） 連結決算発表総合表（国際会計基準）

2018年11月1日
 双日株式会社

決算の主要特徴点

◆ 当連結会計年度の第2四半期連結累計期間は、底堅い消費による先進国経済、新興国経済の成長によって、世界経済は堅調に推移した。また、資源価格も底堅く推移した。一方、米国の利上げや通商交渉、不安定な中東情勢が、為替、商品市況、新興国経済に与える影響については、引き続き注視していく必要がある。当第2四半期の当社グループの業績は、石炭などの資源価格の上昇や取扱数量増加による金属・資源での増収や、国内外自動車ディーラー事業などの新規取得による自動車での増収などにより、収益は前年同期比増収となった。売上総利益の増益に加え、自動車関連会社の売却などにより当期純利益（当社株主帰属）は前年同期比増益となった。

（括弧内は前年同期比増減）

収益 9,418 億円（+578 億円 / +6.5%）
 売上総利益 1,209 億円（+94 億円 / +8.5%）
 ・石炭などの資源価格の上昇や取扱数量増加による金属・資源での増収・増益
 ・国内外自動車ディーラー事業などの新規取得による自動車での増収・増益
 当期純利益（当社株主帰属） 371 億円（+99 億円 / +36.4%）
 ・売上総利益の増益
 ・自動車関連会社の売却などによるその他の収益・費用の増益

（備考）

・当連結会計年度より、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用したことに伴い、代理人として収益を純額で認識していた取引に関する「棚卸資産」は、「営業債権及びその他の債権」へ勘定科目を変更しております。
 ・当連結会計年度より、「キャッシュ・フローの状況」に基礎的営業キャッシュ・フローと基礎的キャッシュ・フローを追加しております。

◆ 2019年3月期 通期業績見直し

通期の業績見直しを下記の通り修正
 期初見直し '18/11/1見直し
 当期純利益（当社株主帰属） 630億円 ⇒ 700億円

（期初前提条件）

為替レート（年平均 ¥/US\$） : 105

◆ 2019年3月期 配当

中間配当 : 1株当たり 7 円 50 銭
 期末配当（予定） : 1株当たり 7 円 50 銭

要約連結純損益計算書

	当第2四半期		前年同期		増減 a-b	左記○部分の主な内容	通期見直し	
	実績 a	第1 四半期	第2 四半期	実績 b			19/3期 c	進捗率 a/c
収益	9,418	4,679	4,739	8,840	578	収益セグメント別増減 金属・資源セグメント +468 自動車セグメント +342 エネルギー・社会インフラセグメント -170		
売上総利益	1,209	599	610	1,115	94	売上総利益セグメント別増減 金属・資源セグメント +71 自動車セグメント +51 機械・医療インフラセグメント -37	2,400	50%
販売費及び一般管理費								
人件費	-481	-241	-240	-436	-45			
物件費	-339	-169	-170	-323	-16			
減価償却費及び償却費	-33	-17	-16	-28	-5			
貸倒引当金繰入・貸倒償却	-3	0	-3	2	-5			
（販管費計）	(-856)	(-427)	(-429)	(-785)	(-71)	連結子会社の新規取得による増加	(-1,730)	
その他の収益・費用								
固定資産売却損益	9	4	5	0	9			
固定資産減損損失	-1	-1	0	0	-1			
関係会社整理益	80	61	19	16	64	自動車関連会社、太陽光発電事業会社の売却		
関係会社整理損	-24	-9	-15	-43	19			
その他の収益・費用	-8	-6	-2	-4	-4			
（その他の収益・費用計）	(56)	(49)	(7)	(-31)	(87)		(60)	
金融収益・費用								
受取利息	36	17	19	24	12			
支払利息	-78	-42	-36	-74	-4			
（金利収支）	(-42)	(-25)	(-17)	(-50)	(8)			
受取配当金	26	19	7	21	5			
その他の金融収益・費用	3	2	1	0	3			
（金融収益・費用計）	(-13)	(-4)	(-9)	(-29)	(16)		(-50)	
持分法による投資損益	119	56	63	109	10		270	
税引前利益	515	273	242	379	136		950	54%
法人所得税費用	-115	-59	-56	-76	-39		-205	
当期純利益	400	214	186	303	97		745	54%
当期純利益の帰属；								
当社株主	371	198	173	272	99		700	53%
非支配持分	29	16	13	31	-2		45	
基礎的収益力（※1）	459	222	237	408	51		890	

（※1）基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く)
 + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

（※2）基礎的営業キャッシュ・フロー=会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの

（※3）基礎的キャッシュ・フロー=基礎的営業キャッシュ・フロー + 調整後投資CF-支払配当金
 （調整後投資CF=長期性の営業資産の増減を投資CFに加算等調整したもの）

（注）将来情報に関するご注意

上記の業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等でお知らせします。

要約包括利益計算書

	当第2四半期		前年同期		増減 a-b
	実績 a	第1 四半期	第2 四半期	実績 b	
当期純利益	400	214	186	303	97
その他の包括利益	26	-88	114	65	-39
当期包括利益合計	426	126	300	368	58
当期包括利益の帰属；					
当社株主	395	112	283	336	59
非支配持分	31	14	17	32	-1

（単位：億円）

キャッシュ・フローの状況

	当第2四半期		前年同期		増減 a-b	左記○部分の主な内容
	実績 a	実績 b	実績 a	実績 b		
営業活動によるCF	517	-158	675			営業収入などによる収入
投資活動によるCF	(-258)	-376	118			米国ガス火力発電事業への投資などによる支出
（フリーCF合計）	(259)	(-534)	(793)			
財務活動によるCF	(-278)	520	-798			借入金の返済及び配当金支払などによる支出
基礎的営業CF（※2）	397	366	31			
基礎的CF（※3）	232	-436	668			

（単位：億円）

要約連結財政状態計算書

	18/9末		18/3末		増減 d-e	左記○部分の主な内容
	残高 d	残高 e	残高 d	残高 e		
流動資産	13,330	13,763	-433			
現金及び現金同等物	3,061	3,052	9			
定期預金	28	28	0			
営業債権及びその他の債権	7,478	5,499	1,979			IFRS新基準適用による勘定科目の変更
棚卸資産	2,069	3,960	(-1,891)			
その他	694	1,224	(-530)			航空機関連の回収
非流動資産	10,084	9,741	343			
有形固定資産	1,887	1,721	166			海外製紙事業会社の買収に伴う増加
のれん	663	658	5			
無形資産	481	441	40			
投資不動産	247	245	2			
持分法投資及びその他の投資	6,043	5,902	141			新規投資に伴う増加
その他	763	774	(-11)			
資産合計	23,414	23,504	(-90)			
流動負債	8,243	8,460	(-217)			
営業債務及びその他の債務	6,104	6,542	(-438)			煙草、機械関連の減少
社債及び借入金	1,369	1,135	234			1年内組替による増加
その他	770	783	(-13)			
非流動負債	8,572	8,793	(-221)			
社債及び借入金	7,689	7,980	(-291)			1年内組替による減少
退職給付に係る負債	223	220	3			
その他	660	593	67			
負債合計	16,815	17,253	(-438)			
資本合計	6,599	6,251	348			
資本金	1,603	1,603	-			
資本剰余金	1,466	1,465	1			
自己株式	-9	-2	-7			
その他の資本の構成要素	1,263	1,243	20			
利益剰余金	1,840	1,555	285			当期純利益(+371)、配当支払(-75)
（当社株主に帰属する持分）	(6,163)	(5,864)	(299)			
非支配持分	436	387	49			
負債及び資本合計	23,414	23,504	(-90)			
GROSS有利子負債	9,058	9,115	(-57)			
NET有利子負債	5,969	6,035	(-66)			
NET負債倍率（※）	0.97倍	1.03倍	-0.06倍			（※）NET負債倍率の分母および自己資本比率の分子には、自己資本として「当社株主に帰属する持分」を使用しております。
自己資本比率（※）	26.3%	25.0%	+1.3%			
流動比率	161.7%	162.7%	-1.0%			
長期調達比率	84.9%	87.5%	-2.6%			

2019年3月期 第2四半期（2018年9月期） 連結決算発表総合表（国際会計基準） 補足資料

2018年11月1日
双日株式会社

(単位：億円)

(単位：億円)

経営成績

	18/9期 実績	17/9期 実績	増減	19/3期 修正見直し (18/11/1公表)	進捗率 (対見直し)
収益	9,418	8,840	+ 578	-	-
売上総利益	1,209	1,115	+ 94	2,400	50%
販管費	▲ 856	▲ 785	▲ 71	▲ 1,730	
その他の収益・費用	56	▲ 31	+ 87	60	
金融収益・費用	▲ 13	▲ 29	+ 16	▲ 50	
持分法による投資損益	119	109	+ 10	270	
税引前利益	515	379	+ 136	950	54%
当期純利益 (内訳)	400	303	+ 97	745	54%
当社株主帰属 非支配持分	371 29	272 31	+ 99 ▲ 2	700 45	53%
基礎的収益力(※1)	459	408	+ 51	890	
包括利益(当社株主帰属)	395	336	+ 59		

(※1) 基礎的収益力=売上総利益+販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く)+金利収支+受取配当金+持分法による投資損益

(単位：億円)

財政状態

	18/9末	18/3末	増減	19/3期 見直し
総資産	23,414	23,504	▲ 90	24,000
自己資本(※2)	6,163	5,864	+ 299	6,300
自己資本比率	26.3%	25.0%	+ 1.3%	26.3%
ネット有利子負債	5,969	6,035	▲ 66	6,500
ネットDER(倍)	0.97	1.03	▲ 0.06	1.0
リスクアセット(※3)	3,600	3,500	+ 100	-
リスクアセット/自己資本(倍)	0.6	0.6	0.0	-

(※2) 自己資本は、資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子に使用しております。

(※3) リスクアセットは、18/6期より主にのれんに関する計量手法の見直しを行っております。18/3期のリスクアセットについても見直し後の数値を記載しております。

(注) 将来情報に関するご注意

上記の業績見直しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせいたします。

セグメントの状況【売上総利益】

	18/9期	17/9期	増減	19/3期 修正見直し	19/3期 期初見直し
自動車	207	156	+51	400	420
航空産業・ 交通PJ	71	66	+5	170	170
機械・医療 インフラ	58	95	▲ 37	130	140
エネルギー・ 社会インフラ	89	93	▲ 4	210	210
金属・資源	198	127	+71	310	260
化学	236	228	+8	470	470
食料・アグリ ビジネス	102	119	▲ 17	190	200
リテール・ 生活産業	194	172	+22	390	390
産業基盤・ 都市開発	29	34	▲ 5	80	80
その他	25	25	+0	50	60

セグメントの状況【当期純利益(当社株主帰属)】

	18/9期	17/9期	増減	前年同期比増減要因	19/3期 修正見直し	19/3期 期初見直し	足元の状況	(ご参考) 18/3期 実績
自動車	36	43	▲ 7	新規連結会社の収益貢献あるも、持分法適用会社売却に伴う税金費用の増加等により減益	55	55	概ね見直し通り	65
航空産業・ 交通PJ	19	8	+11	航空機機体売却や、鉄道案件の進捗に伴う収益貢献等により増益	40	40	概ね見直し通り	33
機械・医療 インフラ	7	28	▲ 21	前年同期のインフラ関連の収益計上等により減益	30	30	産業機械、インフラ関連の収益を下期に見込んでおり、概ね見直し通り	57
エネルギー・ 社会インフラ	27	▲ 32	+59	前年同期の石油ガス権益の一過性損失の反動に加え、海外太陽光発電事業会社の売却益計上等により増益	45	45	概ね見直し通り	▲ 58
金属・資源	162	95	+67	石炭をはじめとした資源価格の上昇と取扱数量の増加等により増益	285	205	上期での石炭等の資源価格上昇と取扱数量の増加等を反映し上方修正	219
化学	48	48	0	前年同期並み	105	105	概ね見直し通り	87
食料・アグリ ビジネス	21	43	▲ 22	海外肥料事業における原料コストの上昇や販売数量の減少等により減益	35	45	海外肥料事業の上期販売低迷を織り込み下方修正	40
リテール・ 生活産業	33	27	+6	各事業の堅調な推移により増益	55	55	概ね見直し通り	56
産業基盤・ 都市開発	▲ 1	0	▲ 1	前年同期並み	15	15	下期に国内販売用不動産や海外工業団地事業の収益貢献を見込む	21
その他	19	12	+7		35	35		48

連結 合計	1,209	1,115	+94	2,400	2,400	371	272	+99
----------	-------	-------	-----	-------	-------	-----	-----	-----

	700	630		568
--	-----	-----	--	-----

商品市況・為替

	2017年度市況実績 (4~9月平均)	2018年度期初市況前提 (年平均)	2018年度市況実績 (4~9月平均)	直近市況実績 (10月26日時点)
原油(Brent)	US\$51.5/bbl	US\$60.0/bbl	US\$75.4/bbl	US\$77.6/bbl
石炭(一般炭)(*1)	US\$86.1/t	US\$85.0/t	US\$111.5/t	US\$108.2/t
為替(*2)	¥111.3/US\$	¥105.0/US\$	¥110.7/US\$	¥112.5/US\$

(*1) 石炭の市況実績については、一般的な市場価格(globalCOAL NEWC Index)であり、当社の販売価格とは異なる

(*2) 為替の収益感応度(米ドルのみ)は、¥1/US\$変動すると、売上総利益で年間5億円程度、当期純利益(当社株主帰属)で年間2.5億円程度、自己資本で20億円程度の影響

(ご参考) 2018年4月1日付の組織再編に伴い、以下の該当本部につきまして、前期の公表数値を変更しております。

【2018年4月1日付の主な組織再編】

- ・「航空産業・情報本部」、「環境・産業インフラ本部」、「エネルギー本部」を再編し、「航空産業・交通プロジェクト本部」、「機械・医療インフラ本部」、「エネルギー・社会インフラ本部」へ変更しております。
- ・「石炭・金属本部」の名称を「金属・資源本部」へ変更しております。